

# 府内環境系NPOで初、国税庁認定

## 京都・城陽 市内に11基

## きょうとグリーンファンド

市民の寄付で幼稚園・保育園などに太陽光発電装置を設置する「おひさま発電所」を通じ、自然エネルギーの普及に取り組む京都市のNPO法人「きょうとグリーンファンド」(KGF、板倉豊理事長)が、5月1日付

で国税庁の「認定NPO法人」になった。認定により、同法人に寄付した個人・企業などが税制優遇措置を得られる。府内で認定を受けたのは4団体目で、環境系では初めて。

【武井澄人】

# 「おひさま発電所」 市民に支えられ

約3万5000団体あ

「発電所」は01年3月の1号機を皮切りに、これまで京都・城陽市内に計11基を設置した。昨年6月末までの累積発電量は17万1515.22時、火力発電所から出る二酸化炭素3万9600kgを削減した効果に相当するといふ。認定は「法人の活動への『お墨付』の信用にもつながる」などとして、昨年3月に申請していた。



るが、国税庁から認定を受けたのは、わずか

か84団体(4月末現在)。府内ではKGFのほか、学術系の「文字文化研究所」と、保健福祉系の「日本ホル

モンステーション」天然資源開発機構にとまわっている。要件が細かく、手続きが煩雑なためという。KGFは05年から国税当局と協議を重ね、準備を進めてきた。3年がかりの認定に、KGFは「これまで多くの人々に支えられた『おひさま発電所』が認められた証として、重みを感じる。寄付がしやすくなった点を広くアピールして、発電所の数を増やしたい」としている。

## 最新技術を環境学習に生かそう

京エコロジーセンター(伏見区)は6月7日、太陽光発電など省エネ対策にもつなげる環境に優しい新技術や、環境教育の実例を紹介する環境活動交流会「最新技術と環境学習」最新技術を環境学習に生かそう」を同センターで開く。

太陽光発電や太陽電池の技術を、環境問題に取り組むNPOを、環境問題に取り組むNPO

来月7日、NPO職員ら太陽光発電など紹介

法人の職員や企業の開発部門担当者らが紹介するほか、京都市教委による環境教育の事例報告もある。

午後一時半から。先着70人。無料。報告後には意見交流会などもある。希望者は同日6日までに同センターへ電話(075・641・091)またはファクス(075・641・091)で申し込む。【小川信】